

企画提案書作成要領

企画提案書作成仕様書（以下、「仕様書」という。）に基づき、次の各項目について企画提案書を作成すること（様式任意）。

項 目		作成要領（審査内容）
ア．事業内容及び実施方法	①事業の目的	■仕様書に記載している要件を満たしているか。 ■事業の目的及び趣旨を理解した提案となっているか。 ○仕様書に記載されている要件を網羅すること。 ○企画提案全体の概要、趣旨、コンセプト等を記載すること。
		■県内の雇用情勢等を踏まえた育成する人材像、講座について具体的な提案となっているか。 ○状況を分析した上で提案した内容があれば、わかるように記載すること。 ■本事業の狙い（県内就労の実現・良質な雇用）と就労成立の目詰まり、業界未経験者の育成や初期配置の課題を的確に捉えているか。 ○就労成立を高める設計とし、具体的な内容がわかるように記載し、創意工夫した点があればわかるように記載すること。
	②事業内容の妥当性、独創性	■事業の手法・内容が、支援対象となる受講者や企業のニーズを想定した適切なものとなっているか。 ○目指す人材像へ未経験者を到達させる教育手法・カリキュラムを「基礎知識→応用知識→演習」のような従来型の連続的な技術教育によらず、未経験者の習得状況や企業ニーズに応じた、最適な教育設計とすること。具体的な内容がわかるように記載し、創意工夫した点があればわかるように記載すること。
	③実施方法の妥当性、独創性	■実施方法に具体性があり、実施可能なものとなっているか。 ○企画書全般において、具体的な内容を記載すること。
		■受講者の募集（説明会含む）及び選定方法等は、本事業の目的に沿った効果的なものとなっているか。 ○県内就職を目指す受講希望者を集めるための周知方法等について、具体的に記載すること。 ○単一的な方法にとどまらず、複数の情報発信手段を組み合わせること等により、相乗効果の高い提案とすること。
		■講座の内容について、目指す人材像ごとに適切なスキルを習得できるような内容となっているか。 ○受講時間数や受講内容等を具体的に記載すること。 ○受講するコースにより異なる内容については、それぞれわかるように記載すること。
		■受講者の途中離脱防止のための取組が、受講者８割以上が修了できるような内容となっているか。 ○講座を修了できるよう受講者目線により、具体的にどのような支援・対応を実施するのか、確認できるよう記載すること。
		■県内企業との交流等について、情報関連企業等への就職につながるような効果的な内容となっているか。

項 目		作成要領（審査内容）
		○具体的な方法、時期、回数等を記載すること。 ○受講するコースごとに違う内容のイベント等を実施する場合、それぞれわかるように記載すること。 ■受講者の県内就労に向けた支援の内容が具体化されているか。 ○具体的な支援内容、計画を記載すること。
イ. 事業の効果	④事業実施効果	■事業の効果を高めるため、講座内容や配信方法、スケジュール等に独自の工夫がみられるか。 ○募集、受講開始、企業接点の開始を確実に実現でき、修了まで学習を継続させる伴走支援や 3 か年を通じて県内就労と定着に持続的につながる設計となっているか具体的に記載すること。 ■就労マッチング・企業支援の設計できているか。 ○修了証明書（潜在力の可視化）、企業との接点拡大、採用・受入支援を就労成立につながる一連の仕組みとして設計すること。
ウ. 事業実施主体の適格性	⑤実施主体の適格性	■講座の実施に必要な知見やスキルを持った講師等が確保されているか。 ○講座実施や就職支援等を実施する担当者や責任者等について、どのような経歴・実績を持つかなどを具体的に記載すること。 ■事業の管理者として、県からの要望等に迅速、柔軟に対応できる体制が備わっているか。（事業全体を運営する体制が確実であるか。） ○どのような体制で対応するのかわかるように記載すること。 ○受託者の責任者及び各担当者の役職・氏名、役割分担、それぞれの業務実績（経験の有無）等がわかるよう作成すること。
	⑥業務遂行能力	■円滑な業務実施が可能な手法及び日程が具体的かつ明確に示されているか。 ○どの時期に何を実施するのかが確認できる業務全体のスケジュール等について作成すること。 ■官公庁等との間において、過去に同種または類似の業務を実施した実績があるか。 ○実績がある場合、次の内容がわかるように記載すること。 発注者、業務名、契約日、契約期間、契約金額、業務概要、成果
エ. 提案金額		○おおまかな内訳（費用明細）を示し、特に受講者数に応じて金額が変動する項目については、積算詳細を示すこと。 ○消費税及び地方消費税を含めた金額で作成すること。
オ. その他		○専門的な用語には説明を付すこと。 ○提案は 1 件とすること。 ○宛名は「長崎県知事 平田 研」とすること。